SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

大学開放事業としての市民開放授業の現状と課題：開講・受講状況データと受講者アンケートを手がかりに

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿部, 耕也 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009469

論文

大学開放事業としての市民開放授業の現状と課題
――開講・受講状況データと受講者アンケートを手がかりに――

阿部　耕也*

1．問題設定

本稿の目的は、静岡大学における市民開放授業(1)開設の経緯と推移をたどったうえで、2013年に実施した市民受講生の意識調査を手がかりに、地域住民が抱く大学への期待・要望や受講に関する満足度を把握し、大学開放事業としての市民開放授業の課題を検討することである。

静岡大学の大学開放事業は、1978年の公開講座開設を画期とし、最初は静岡キャンパスで、ついで浜松キャンパス、沼津会場、清水会場、熱海会場等で開設を進め、現在も複数会場で開講している。公開講座では毎回アンケートを実施しているほか、受講者を主な参加者とする公開講座シンポジウム等も開催し、受講者の要望・満足度を探ってきた。その中で次節に詳述するような経緯のもと、2005年度から市民開放授業が開設された。開設以来、開設科目数、受講者数とも年々増加してきたが、近年は減少傾向もみられ、また開講および受講についての課題も出てきた。

本稿では、市民開放授業開設の経緯をまとめ、また開設以来の推移を概観した上で、2回にわたって実施した受講者へのアンケートのうち、直近の2013年調査を素材としながら、市民・地域住民が抱く大学への期待・要望を探り、受講者の受講満足度・課題意識を分析し、大学開放事業としての市民開放授業の課題と可能性を明らかにする。

2．市民開放授業開設の経緯

一部の国立大学では、試験を課し入学検定料・入学金を必要とする科目等履修生制度・聴講生制度とは別に、「公開授業」等の名称で、大学の正規授業を市民に開放する取り組みが始まっていた。静岡大学でも以下のような背景・経緯で、授業の市民開放を検討することとなった。

（1）市民の生涯学習ニーズの多様化・高度化への対応

静岡大学では1978年から公開講座を実施し、開始当初には200名前後の受講者を集めたものの、他大学・自治体・民間事業者など競争相手が増えた近年は受講者数が長期低落傾向にあった。現在、大学開放事業の窓口となっているイノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部門の前身である生涯学習教育研究センター（以下、センター）では、2005年の開設以来、公開講座の運営・実施に携わりアンケート調査を行ってきたが、大学に期待する市民の学習ニーズが多様化・高度化していることが確認できた。従来の座学中心の講演会形式から演習・実習形式の講座へ、一般向けの教養講座から比較的高度な、大学の教育研究の現状にふれるものへといったニーズが示された。また、学生とともに大学キャンパスで学びたいという要望も寄せられた。

しかし、こうした市民の要望に従来の公開講座の枠で応えようとすると、リピーターの敬遠による受講者数の減少、講座開設コストの増加等を招くことになり、大学の正規の授業を一定の条件下で市民に開放する公開授業に注目することとなった。

＊静岡大学イノベーション社会連携推進機構教授

(2) 他大学の取り組みへの注目

以上のような経緯から、センターでは公開授業に先行して取り組んでいる大学（滋賀大学、徳島大学、信州大学等）の事例を調べ、2003年1月にはセンター運営委員会にて公開授業に関する資料（徳島大学・猿田真嗣助教授[(2)]作成）の配付・説明を行い、同年3月には、教養教育委員会の協力を得ながら、滋賀大学生涯学習教育研究センター・神部純一助教授[(3)]を招きセミナー「滋賀大学における公開授業」を開催した。

(3) 公開授業のメリット

実際に公開授業を実施している大学によれば、公開授業には公開講座の代替としての意義だけでなく、以下にまとめるようなメリットがあると指摘されている。

表1　公開授業のメリット

	学生	受講者（市民）	大学教員	大学
教育面	○社会人との交流による学習への刺激 ○成人学習者との交流による自律的学習者（生涯学習者）としての自覚	○大学の正規授業を経験できる ○充実した公開講座メニュー→選択肢の増加 ○学生との交流による学習への刺激 ○大学教員との交流による学習（研究）への刺激	○成人学習者の反応を通じた指導方法の検証（改善への契機：ＦＤにつながる活動） ○生涯学習支援方法に関する体験的理解 ○地域住民との交流による地域ニーズ・住民ニーズの把握→教育・研究への還元 ○教育活動をより充足感の高いものにできる可能性	○公開講座メニューの充実 ○大学教育の活性化 ○学生の学習への取り組みの改善 ○教員の教育力の改善（ＦＤにつながる活動） ○大学開放・生涯学習事業に関心を持つ教員の増加
経営面	○生涯学習機会（的なもの）を得るための追加的な経費負担がない	○（社会人入学や科目等履修生など）正規授業料よりも低額、検定料・入学金（計37800円）不要→経済的障壁が小さい ○心理的障壁も小さい	○比較的少ない負担での地域貢献活動が可能 ○学外活動（講演・出前講座等）への波及効果	○非伝統的学生市場への参入と付加的収入の獲得 ○比較的少ないコストでの公開講座プログラムの提供 ○生涯学習事業（公開講座等）への波及効果 ○「地域に根ざした大学」としての対外的イメージ向上 ○「生涯学習機関としての大学」としての教職員の意識変革

（徳島大学大学開放実践センター・猿田真嗣「徳島大学の公開授業について―これまでの経緯と今後の課題」を元に作成）

学内の委員会等で以上のような大学開放事業に関する背景、公開授業のメリットを説明しながら学内のコンセンサスを得て、2005年度から静岡大学市民開放授業が開設された。

(4) 市民開放授業の実施方法

大学教育センターおよび学務課の協力を得ながら、先行大学の事例等を参考に、実施にあたっては下記のような手続き・形態を取った。

①学生対象の正規科目のうち、全科目を一律に開放するのではなく、事前にアンケートを取り、担当教員の自発的意志による開放という形態を取った。

②開設年度は、開講前に教職員対象の事前説明会を開催し、理解を得た。また受講者となる市民対象の事前説明会は、毎年度前・後期開講前に静岡会場、浜松会場でそれぞれ行っている。

③受講申込みの際には、第1週を試聴期間とし、この期間中は1つのコマについても複数科目の試聴を可

とし、第2週末に正式な申込みを行うこととした。

④市民開放授業専用シラバスを前期・後期にそれぞれ発行している。

⑤受講生の受け入れ数は、教室の定員その他を考慮しながら担当教員の判断で決定する。

⑥前述したように、科目等履修生・聴講生制度とは異なり、検定料・入学金は取らず、選択した科目に応じた受講料のみで受講できるようにしている。受講料は、国立大学法人化前の公開講座受講料を参考に、2015年度では、試聴期間の第1回と試験を除いた半期14回分を9,500円、通年科目は同じく試聴期間と試験を除いた29回分を14,700円としている。

３．市民開放授業の推移

本節では、開始年度の2005年から2015年度までの11年間の受講・開講状況の推移を示し、その傾向を確認しておく。

（1）受講者数、開放科目数等

表2　受講者数･開放科目数等の推移

	受講者数	平均年齢	開放科目数	のべ受講科目数	平均受講科目数
2005年度	106	58.2	254	200	0.23
2006年度	154	59.9	383	257	0.16
2007年度	137	62.0	366	221	0.17
2008年度	166	61.7	434	299	0.14
2009年度	203	60.8	427	343	0.14
2010年度	217	62.3	493	378	0.13
2011年度	274	63.2	479	434	0.13
2012年度	338	63.5	501	501	0.13
2013年度	333	64.0	464	507	0.14
2014年度	309	64.6	407	495	0.16
2015年度	298	65.0	417	467	0.16

表2は受講者数、受講者の平均年齢、開放科目数、のべ受講科目数、一人当たりの平均受講科目数の推移を示したものである。

開始年度から数年は市民への広報・周知が十分ではなく、受講者数が少なかったが、その後は2012年度までほぼ順調に増加している。しかしながら、2012年をピークに受講者数は若干の減少を見せ、のべ受講科目数も減少している。

もう一つ目につく傾向は、ほぼ一貫して受講者の平均年齢が上昇し、開始後2年間は58歳程度だったものが、2015年度には65歳にまで高齢化していることである。この点については次項で世代別の受講者数の推移を確認することにする。

注目すべき傾向がもう一つある。受講者数と開放科目数の推移であり、図1はそれをグラフ化したものである。

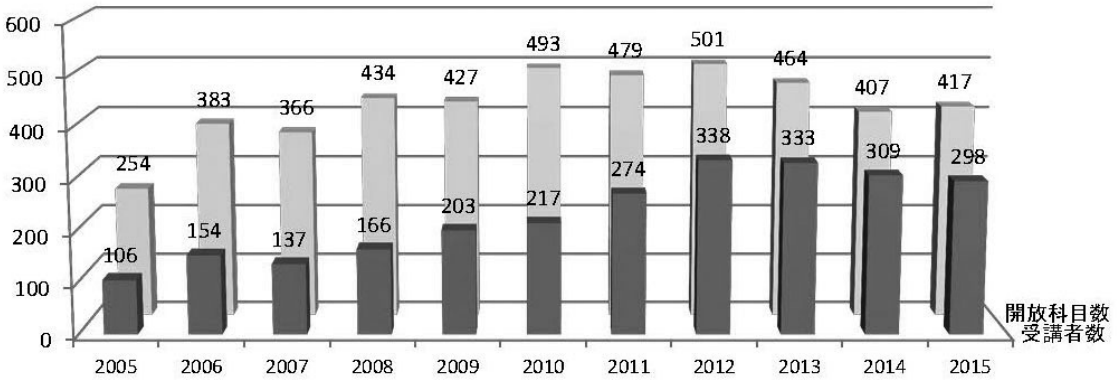

図1　受講者数と開放科目数の推移

グラフが示すように、受講者の増減と開放科目数のそれとの間には一定の対応関係が見られる(4)。特に、市民への周知がある程度なされた後半期には強い相関が示されている。受講者数と受講者が受講したのべ科目数が対応しているのは当然であるが、開放科目として挙げられながら、実際には受講されない科目の方がずっと多いことを考慮すれば、市民に開放する科目の数と実際の市民受講者の数が、これだけ対応していることは注目すべき点である。

以下にあげる表3、表4は、学部別開放科目数と受講科目数の推移を示した表である。

表3　学部別開放科目数

	共通	人文	教育	理	農	工	情報	法科	計
2005年度	116	89	14	12	7	6	10		254
2006年度	127	87	21	118	13	7	10		383
2007年度	128	114	21	77	7	9	10		366
2008年度	143	85	17	93	88	7	0	1	434
2009年度	96	106	21	103	85	4	12		427
2010年度	144	114	19	112	83	10	11		493
2011年度	151	98	18	109	82	9	12		479
2012年度	160	111	17	115	81	8	9		501
2013年度	154	92	17	106	79	8	8		464
2014年度	87	93	16	115	77	7	12		407
2015年度	92	106	14	111	73	10	11		417

表4　学部別受講科目数

	共通	人文	教育	理	農	工	情報	法科	計
2005年度	56	33	5	0	2	0	0		96
2006年度	63	47	7	9	2	1	3		132
2007年度	48	46	5	11	5	0	1		116
2008年度	50	58	5	13	14	0	0	1	141
2009年度	50	61	3	26	23	2	4		169
2010年度	57	63	4	33	21	4	7		189
2011年度	62	64	3	24	26	3	2		184
2012年度	88	63	5	27	22	0	5		210
2013年度	74	67	9	29	28	0	3		210
2014年度	56	70	3	34	27	0	5		195
2015年度	50	65	4	36	20	2	4		181

学部によっては必ずしも市民が受講しやすい科目が揃えられない場合もあるが、自治体の講座、民間カルチャーセンター等では開講しにくいような、専門的かつ高度な内容の科目が数多く選択肢に入ることは、市民にとって有用であると考えられる。

ちなみに静岡大学では、紙ベースのシラバスは市民開放授業用だけになっているが、事前説明会等に参加する市民にとっては重要な資料であるようで、冊子の隅々まで頁を繰って眺める受講希望者の姿が多くみられる。

（2）年代別受講者数の推移

以下の表は、年代別の受講者数の推移を示したものである。

表5　年代別受講者数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
～19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
20～24歳	1	4	1	3	1	1	2	0	1	0	0
25～29歳	4	5	2	1	6	0	1	0	1	5	5
30～34歳	4	4	1	2	7	5	4	3	0	3	2
35～39歳	2	0	5	6	3	6	1	7	4	3	4
40～44歳	7	6	5	2	8	9	2	5	6	6	5
45～49歳	6	11	7	7	9	12	18	14	9	6	5
50～54歳	8	6	6	13	10	10	13	19	18	8	15
55～59歳	13	23	10	12	17	17	21	18	13	13	10
60～64歳	33	39	30	40	54	57	79	119	113	72	58
65～69歳	16	33	37	42	42	45	61	79	94	110	106
70～74歳	9	15	20	24	28	33	46	44	44	54	51
75～79歳	2	6	11	9	13	14	18	20	20	17	26
80～84歳	1	2	2	2	4	5	4	7	9	10	11
85～89歳	0	0	0	0	1	3	3	3	1	2	0
	106	154	137	163	203	217	274	338	333	309	298

3名年齢未記入

平均年齢の推移も一貫して上昇傾向を示していたが、年代別で見てみると、特にどの年代が主要な受講者層かがわかる。受講者の中心層は60代で、定年退職前後に市民開放授業を受講するというケースが最も多いようである。リピーターもこの年齢で参加して、その後も継続して受講しているというケースが多い。その後、年齢が上がり体力的にきつくなってきて受講を諦め、案内そのものを辞退される市民受講者もいる。

開設初期から2012年度あたりまでは比較的多くいた30代～40代の受講者は、近年減少している。この年代層は、受講に際し、職業生活に密着した内容や資格やキャリアップにつながる内容を期待していると考えられるが、そうした要望・期待には直接応える内容ではなかったのかもしれない。これについてはアンケート結果で確認することにしたい。

（3）居住地別受講者数

居住地と市民開放授業の受講とには、どのような関係があるのだろうか。市民受講者の居住地ごとのデータを示した表によって、この点を確認しておく。

表6　居住地別の受講者数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
神奈川県足柄郡	0	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0
伊豆の国市	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0
伊東市	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0
下田市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
熱海市	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	3
裾野市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
駿東郡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1
沼津市	2	2	3	3	1	1	3	5	1	3	4
富士市	0	1	0	0	2	7	12	12	8	8	5
富士宮市	1	3	2	2	2	3	0	0	1	0	0
三島市	2	2	0	2	3	2	2	0	0	0	3
御殿場市	1	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0
志太郡	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
菊川市	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1
掛川市	1	1	2	1	2	0	1	3	4	5	2
静岡市	75	99	101	130	141	129	161	206	208	204	195
藤枝市	4	11	12	12	12	14	24	16	21	17	14
焼津市	4	3	0	0	8	13	12	14	17	9	11
磐田市	0	4	0	3	0	2	1	5	5	5	8
御前崎市	0	0	0	0	5	4	4	2	2	0	0
引佐郡	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湖西市	0	3	2	2	2	2	2	3	3	2	1
島田市	4	4	2	2	0	0	5	7	7	9	9
榛原郡	2	2	0	0	0	3	5	1	0	1	2
浜松市	4	13	9	4	20	27	32	50	48	34	33
袋井市	0	0	0	0	1	1	4	6	4	3	2
牧之原市	0	1	1	0	0	2	2	0	1	3	2
周智郡	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
愛知県豊橋市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県春日井市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
計	106	154	137	166	203	217	274	338	333	309	298

表6にみるように、やはりキャンパスのある静岡市居住の市民の受講が圧倒的に多い。もう一つのキャンパスがある浜松市がそれに続くが、表3、表4が示す通り、工学部・情報学部の2学部しかない浜松では、開放科目・受講科目とも少なく、静岡市と比べるとかなり数が少なくなる。それに続くのが藤枝市、焼津市であるが、キャンパスはないものの比較的通学の便がよい地域といえる。

同じ大学開放事業でも、公開講座の場合は比較的アクセスがよい会場で開催することが多く、またその回数も単発ないし数回である。それに対し、市民開放授業の場合は、正規学生と同様に半期15回ほど静岡あるいは浜松のキャンパスに通学する必要があるので、キャンパスから居住地までの距離、交通の便は受講を大きく左右すると考えられる。この点についても、アンケート結果をみることで確認しておきたい。

4．アンケート調査の結果

市民開放授業の開講・受講の基礎的データをおさえた上で、市民開放授業に関するアンケート調査の結果を見ていこう。センターでは2008年と2013年にアンケート調査を実施しているが、今回は2008年調査に若干の質問項目を追加した2013年調査を扱う。調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査の概要

対象　　市民開放授業受講者および受講経験者

基本属性

［居住地・性別・年代・職業］

調査項目

受講歴、広報手段、事前説明会の出欠、市民開放授業の受講理由、シラバスの参照状況、受講料の満足度、受講科目の満足度、受講の障がい、受講後の変化、市民開放授業への要望、今後の受講希望、大学への期待、大学-地域連携の意義、大学に対する要望・意見

調査方法

郵送法による。市民開放授業受講生および受講経験者419名に調査票を送付し、回答および返送を依頼した。

有効回答数は289（回収率69％）。

（2）調査結果

調査票・単純集計表は章末に付した。今回は、回答者の属性を確認したのち、2つの世代区分（「10代～50代」「60代以上」）によるクロス分析を主に行う。

①回答者の属性

回答者の属性は以下の通りである。

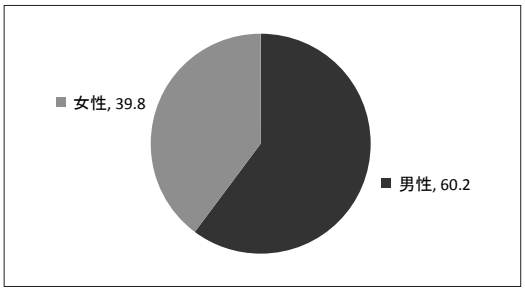

図2　回答者の性別

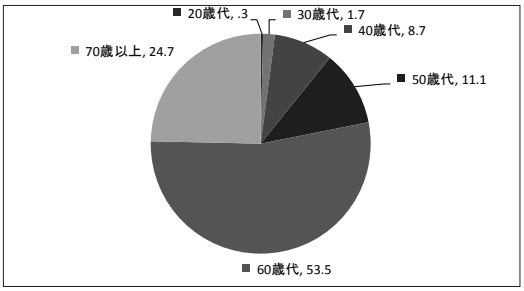

図3　回答者の年代

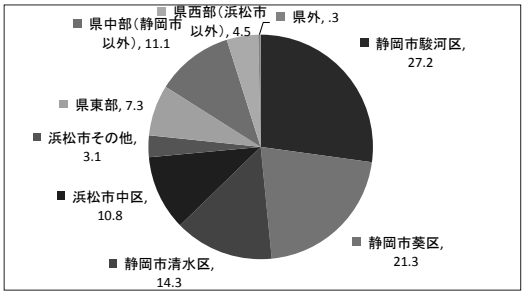

図4　受講者の居住地

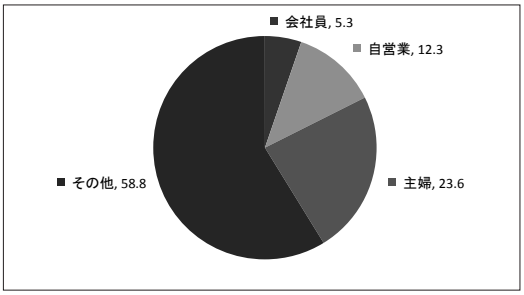

図5　回答者の職業･生活形態

性別では、男性が約6割、女性が約4割で、一般的な公開講座の場合より男性が多目である。年齢別では60歳代が5割強で圧倒的に多く、70歳以上は約25％で、10代～50代を合計しても2割強と若い年代は少ない。居住地については、静岡市が圧倒的に多く、中でもキャンパスのある駿河区が多い。職業・生活形態では、その他（無職を含む）が6割弱で圧倒的に多く、次いで主婦が2割強、会社員と自営業は合わせても2割に満たない。性別・年齢と合わせて考えれば、市民開放授業の主要な受講者層は、退職後の男性ということがいえる。

②調査項目

いくつかの軸からクロス集計を試みたが、以下の調査項目では、統計的に有意な差が多く出た年齢層別（「10代～50代」「60代以上」の2区分）の結果を見ていく。

＜受講理由＞

受講理由では年齢層による差が強く出た項目があった。図6で星印（*** 0.1%水準で有意 ** 1%水準で有意 * 5%水準で有意）がついた項目は、統計的に有意な差がみられたものである。

最も多い受講理由は「一般教養･基礎知識を身に付けたかった」だが、特に60代以上はその傾向が強い。次いで「専門的な知識・技能を身に付けたかった」「時間的余裕があった」といった理由が続くが、後者はやはり高齢層の方がより多く挙げている理由である。「学生と同じ立場で授業に参加」もどちらかと言えば高齢層が理由として多く挙げている。「現在の仕事に役立たせたかった」は、有職者が多い若年層の4分の1があげている受講理由であるが､退職後と思われる高齢層では1割に満たない。受講理由については、退職後の年齢層（60代以上）と在職中の年齢層（60代未満）との違いが明確に出ている。

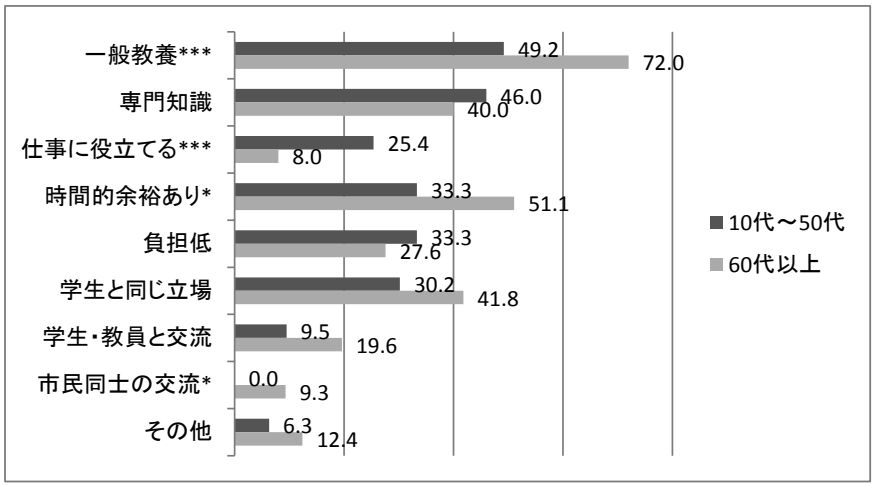

図6　受講理由（グラフ内の数値は%。以下同様）

＜受講料設定について＞

受講料の設定については、図7にみるように概ね妥当と受け取られているようである。どちらの年齢層も、「低いと感じる」と合わせ9割前後の受講者が受講料設定に満足しているようである。

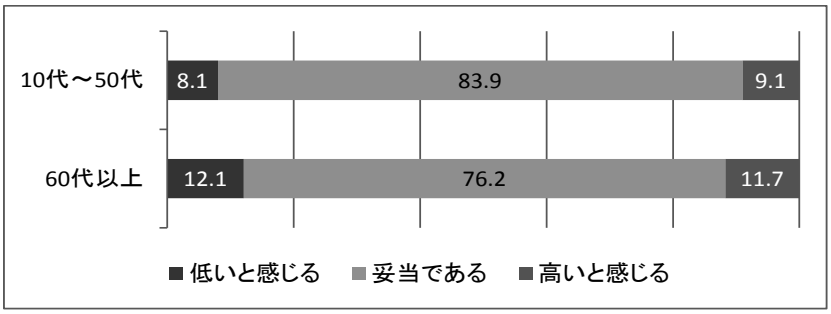

図7　受講料設定について

＜受講科目の満足度＞

受講した科目の内容について満足度を尋ねた。図8にみるように、どちらの年齢層も7割を超える満足度であったが、60代未満の方が若干満足度が高く、60代以上の年齢層は、「期待通りではなかった」が6%だったものの、「どちらともいえない」が2割強となっている。

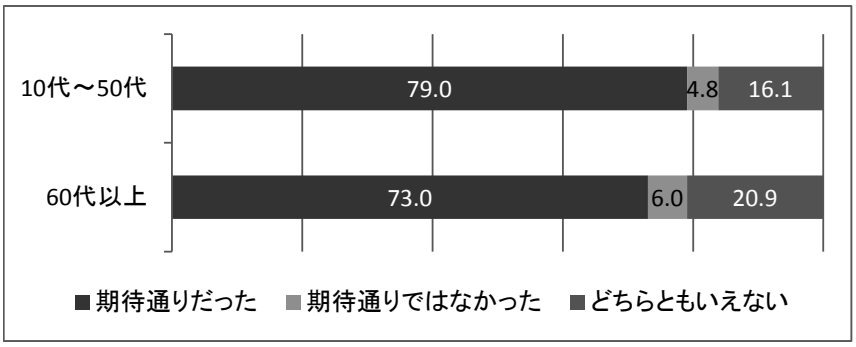

図8　受講科目の満足度

＜受講の障がい＞

市民開放授業を受講する上で障がいとなっていることを尋ねた。図9が示すように、通学手段に問題を抱えている受講者が多く、60代未満では5割超、60代以上でも約4割が障がいとしてあげている。表6の居住地別受講者の推移をみても、やはり通学に便利な地域からの受講が多かった。県外も含めキャンパスから遠いところからも受講者を集めているが、推移をながめると継続して受講される方は少なく、交通手段に難を抱えていることが推測される。

「時間の余裕がない」という障がいは、在職中と思われる60代未満では4割を超えているのに対し、60代以上では15％に過ぎず、有意な差がみられる。

受講の障がいとして上記とは性質が異なっているが、「交流がない」もそれぞれ1割を超える受講者が問題としてあげている。

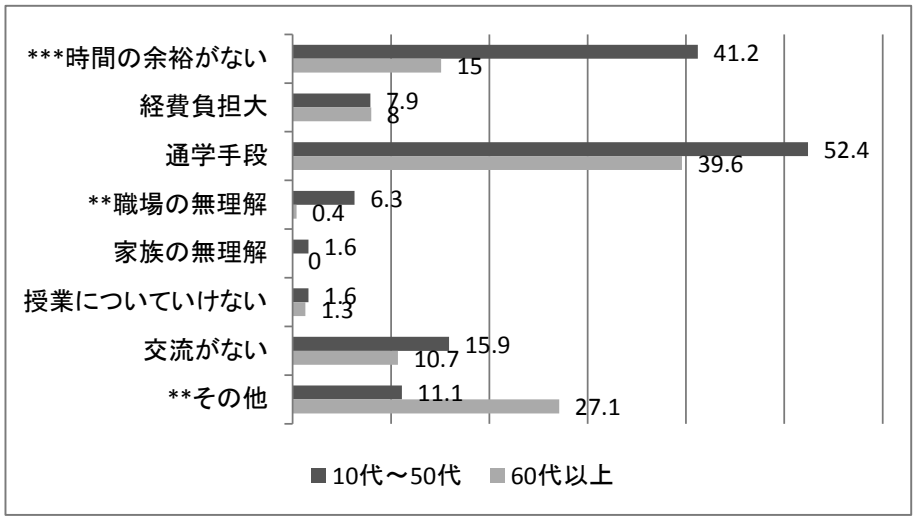

図9　受講の障がいとなるもの

＜受講後の変化＞

市民開放授業の受講後の変化についても尋ねた。図10は、年齢層別にその結果をまとめたグラフであるが、「勉学意欲が高まった」と答えた受講者の割合は6割～7割と高く、主要な変化となっている。「大学に親しみがわくようになった」受講者も、両年齢層とも4割強と多い。

それに対し、「生きがいを感じる機会が増えた」という変化は、60代以上の受講者に多く、60代未満ではそれほどいない。「自信が持てるようになった」「同世代との交流が増えた」と答えた受講者の割合も60代以上に多く、市民開放授業という事業が、退職後の年齢層にとってより良い変化・影響をもたらすものであることが推測される。

「知識や経験を誰かに伝えたくなった」という変化の回答は3割ほどあるが、これについてはむしろ60

代未満の層が若干多い。

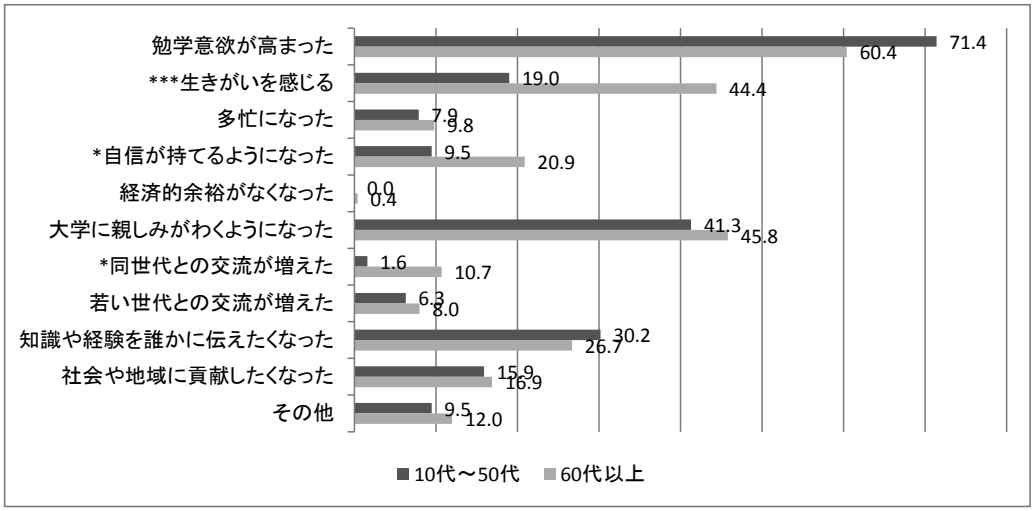

図10　受講後の変化

＜市民開放授業について希望すること＞

市民開放授業に関する希望についても尋ねた。図11が示すように、「駅前など交通の便がよい所で開講」してほしいという希望が多く、特に60代未満では5割弱があげている。＜受講の障がい＞についての設問でもみられたが、通学が基本となる市民開放授業においては交通アクセスの良さを求める声が大きい。正規学生が対象の授業科目であるため、駅前などでの開講はすぐに対応できる問題ではないが、今後の検討課題の一つとしておきたい。

「履修証明など受講を証明するもの」がほしいという希望も、在職中と思われる60代未満の層で多くみられた。もとより単位取得を目的とした制度ではないが、他大学では何らかのかたちで履修証明を出している事例もあり、こちらも検討課題としたい。

また、「大学院科目の開講」「受講料の割引制度」を望む回答者が、どちらの層でも2割ほどみられた。

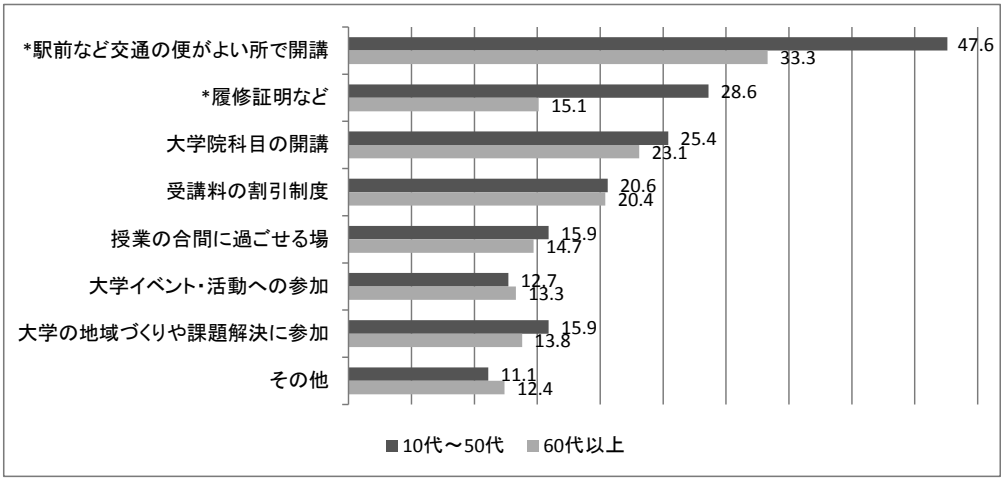

図11　市民開放授業について希望すること

＜今後の受講希望＞

60代以上の回答者の8割強が今後の受講を希望しているが、60代未満については7割弱となっている。受講科目も満足度とは逆の傾向になっているが、交通の便や時間的な余裕がないことなどが影響していると考えられる。

今後の受講希望で特徴的なことは、同じ科目の受講を希望している人が一定数おり、特に60代以上では

約3割が希望しているということである。正規学生では考えられないケースだが、同じ教員の同じ科目であってももう一度聴きたいという希望があることは、市民開放授業の特色の一つといえよう。

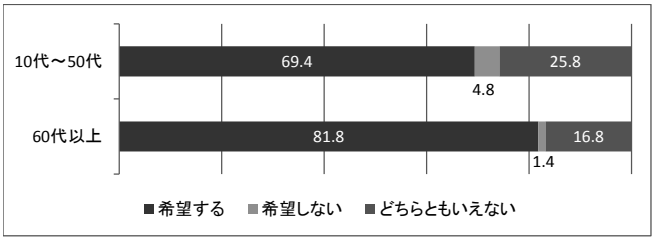

図12　今後の受講希望

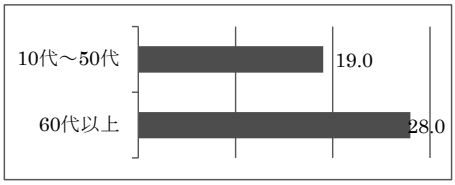

図13　同じ科目の受講を希望

＜地域と大学の連携によってできること＞

「地域と大学の連携によってできること」についても尋ねた。公開講座や市民開放授業等の「大学開放事業の活性化」をあげる受講者が多く、いずれの年齢層でも6割を超えている。次いで「地域に大学を身近に感じてもらう」「地域課題を解決する仕組みづくり」「地域の人的ネットワークの構築」が続き、4割ほどの回答率がある。「大学構成員が地域に帰属意識を持つ」という項目も3割を超えているが、逆に言うと現状ではあまりそうした意識がないことを反映しているのかもしれない。

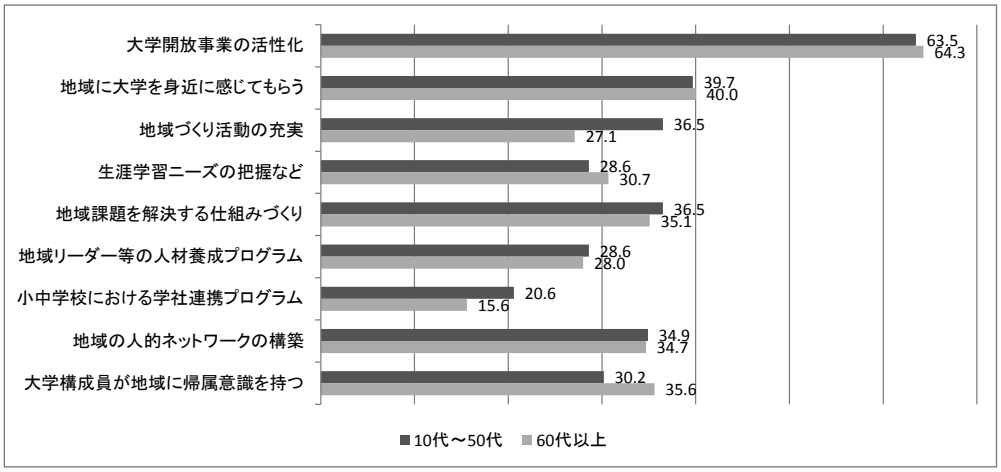

図14　地域と大学の連携によってできること

＜大学に期待すること＞

最後に、市民受講生が大学に期待する項目についてみておく。調査票では「大学にどの程度の期待をしているか」を20の下位項目別に「全く期待していない」から「大いに期待している」までの4件法で尋ねた（選択肢にそれぞれ－2、－1、＋1、＋2のポイントを与え、その項目の期待度を算出）。図15・16は、2つの年齢層（「10代～50代」「60代以上」）別に、「期待度」が大きい項目順にならべたものである（項目の先頭の番号はもともとの設問順を示す）。

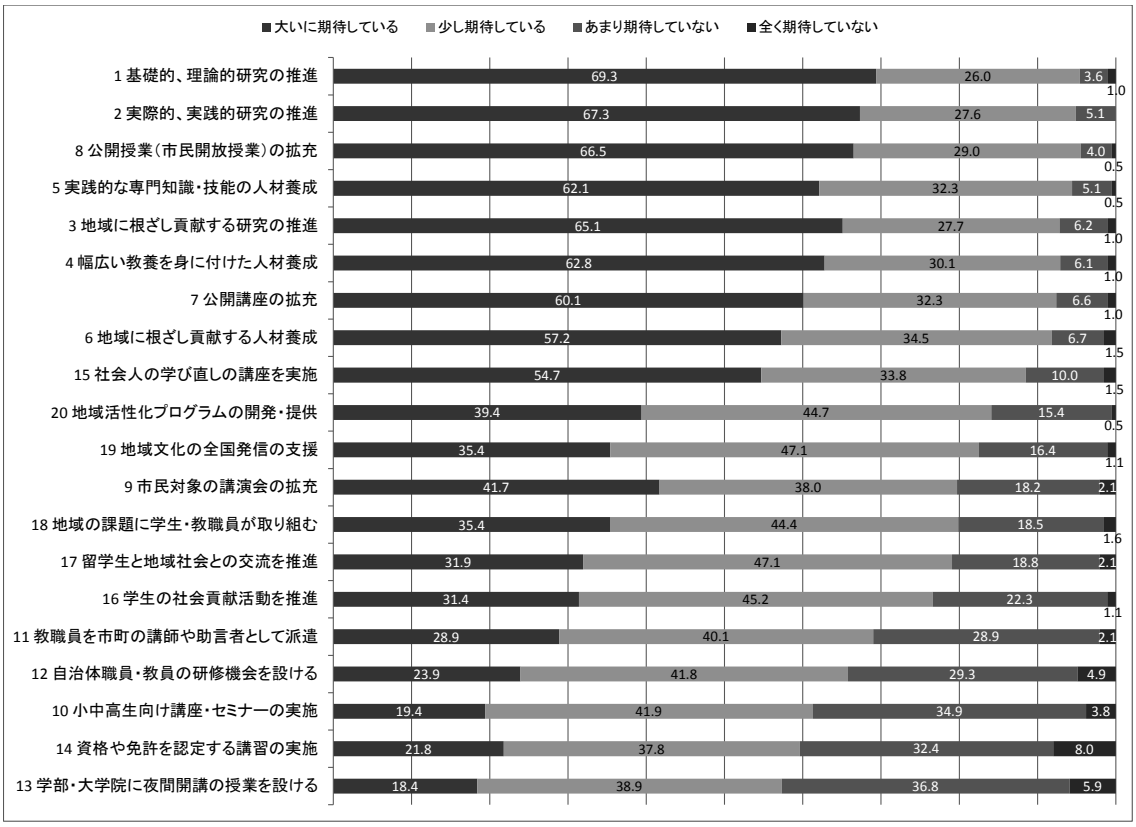

図15　大学への期待（10代～50代）

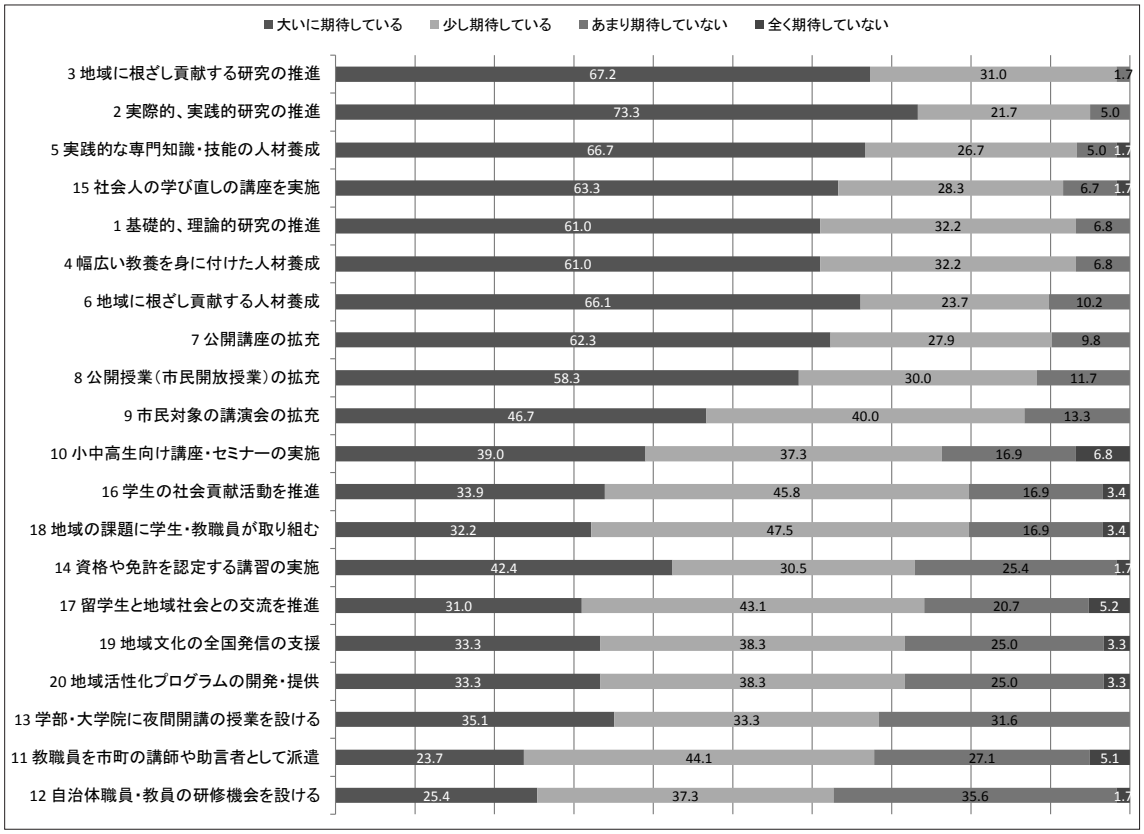

図16　大学への期待（60代以上）

両図が示すように、「実際的、実践的研究」「実践的な専門知識・技能の人材養成」「基礎的、理論的研究の推進」「幅広い教養を身に付けた人材養成」「地域に根差し貢献する研究」といった項目群は、どちら

の年齢層でも上位にあり、大学に対する期待の中心にある。

50代までの比較的若い年齢層では、上位（第4位）に「社会人の学び直しの講座」が入っているが、60代以上では中位（9位）に過ぎない。逆に60代以上の年齢層で第3位に入った「公開授業（市民開放授業）の拡充」は50代までの層では中位に過ぎない。在職中であるか否か、時間的な余裕があるかないかといった両者の立場によって期待のあり方も異なっていることがわかる。

60代以上では最下位に近い「小中高生向け講座・セミナーの実施」に対する期待であるが、比較的若い層では中位に入り、子育て中という立場からくる期待となっている可能性がある。

ちなみに、大学への期待の下位項目は一部異なるが、以前実施した「大学と地域との連携によるまちづくり調査[5]」においては、自治体が大学へ期待することの第1位は「学生の社会貢献活動を推進」ことだった。市民受講生を対象にした今回の調査では、いずれも中位から下位の期待度となっている。

③大学への期待項目の因子分析

前節において年齢層別で確認した大学への期待は、20項目という多くの要素によって成り立っている。ここでは市民受講者全体の回答において、それぞれの項目がいかなる内的関連を持っているか、また市民受講者が抱く大学への期待にはどのような軸があるのかを検討するため、因子分析を試みる。

（1）因子の抽出

最初に、大学への期待尺度20項目の平均値、標準偏差を算出した[6]。

表7　大学への期待項目の内容と平均値･標準偏差

	平均値	標準偏差
Q19_1：基礎的、理論的研究の推進	3.62	0.61
Q19_2：実際的、実践的研究の推進	3.63	0.58
Q19_3：地域に根ざし貢献する研究の推進	3.59	0.63
Q19_4：幅広い教養を身に付けた人材養成	3.55	0.65
Q19_5：実践的な専門知識・技能の人材養成	3.57	0.63
Q19_6：地域に根ざし貢献する人材養成	3.50	0.69
Q19_7：公開講座の拡充	3.52	0.67
Q19_8：公開授業（市民開放授業）の拡充	3.58	0.62
Q19_9：市民対象の講演会の拡充	3.23	0.78
Q19_10：小中高生向け講座・セミナーの実施	2.85	0.84
Q19_11：教職員を市町の講師や助言者として派遣	2.94	0.82
Q19_12：自治体職員・教員の研修機会を設ける	2.85	0.83
Q19_13：学部・大学院に夜間開講の授業を設ける	2.78	0.84
Q19_14：資格や免許を認定する講習の実施	2.83	0.90
Q19_15：社会人の学び直しの講座を実施	3.45	0.72
Q19_16：学生の社会貢献活動を推進	3.08	0.77
Q19_17：留学生と地域社会との交流を推進	3.07	0.79
Q19_18：地域の課題に学生・教職員が取り組む	3.12	0.77
Q19_19：地域文化の全国発信の支援	3.12	0.75
Q19_20：地域活性化プログラムの開発・提供	3.18	0.76

次に20項目に対して主因子法による因子分析を行い、固有値1以上のものが5因子析出された。十分な因子負荷量（0.4）を示さなかった1項目を分析から除外し、再度主因子法・バリマックス回転による因子分析を行い、4因子構造を得た。バリマックス回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表8に示す。なお、20項目の全分散を説明する割合は52.8%であった。

表8　大学への期待尺度の因子分析結果

	第1因子 地域貢献拡充	第2因子 教育機能開放	第3因子 大学開放拡充	第4因子 人材養成充実
Q19_20 期待：地域活性化プログラムの開発・提供	.783	.117	.075	.063
Q19_19 期待：地域文化の全国発信の支援	.764	.228	.166	.108
Q19_18 期待：地域の課題に学生・教職員が取り組む	.757	.243	.090	.173
Q19_16 期待：学生の社会貢献活動を推進	.568	.419	.016	.155
Q19_17 期待：留学生と地域社会との交流を推進	.527	.259	.164	.168
Q19_3 期待：地域に根ざし貢献する研究の推進	.481	-.034	.198	.454
Q19_13 期待：学部・大学院に夜間開講の授業を設ける	.062	.694	.039	.060
Q19_14 期待：資格や免許を認定する講習の実施	.114	.624	.036	.211
Q19_12 期待：自治体職員・教員の研修機会を設ける	.183	.599	.103	.114
Q19_11 期待：教職員を市町の講師や助言者として派遣	.387	.535	.218	.104
Q19_10 期待：小中高生向け講座・セミナーの実施	.338	.480	.179	.133
Q19_15 期待：社会人の学び直しの講座を実施	.271	.415	.274	.157
Q19_7 期待：公開講座の拡充	.145	.111	.938	.077
Q19_8 期待：公開授業（市民開放授業）の拡充	.158	.051	.808	.134
Q19_9 期待：市民対象の講演会の拡充	.104	.370	.627	.183
Q19_5 期待：実践的な専門知識・技能の人材養成	-.031	.155	.104	.808
Q19_4 期待：幅広い教養を身に付けた人材養成	.214	.223	.089	.541
Q19_2 期待：実際的、実践的研究の推進	.158	.157	.051	.488
Q19_6 期待：地域に根ざし貢献する人材養成	.435	.049	.310	.455
固有値	6.631	1.859	1.700	1.523
因子間相関	1	2	3	4
1	.641	.515	.414	.391
2	-.426	-.238	.868	.094
3	-.610	.784	-.092	.064
4	-.188	-.251	-.260	.913

因子抽出法: 主因子法法: Kaiser の正規化を伴うﾊﾞﾘﾏｯｸｽ法

第1因子は6項目で構成されており、「地域活性化プログラムの開発・提供」「地域文化の全国発信の支援」「地域課題に学生・教職員が取り組む」「学生の社会貢献活動を推進」「留学生と地域社会との交流の推進」「地域に根差し貢献する研究の推進」など、様々な方法による地域貢献の拡充に関する項目が高い負荷量を示している。そこで「地域貢献拡充」因子と命名する。

第2因子は6項目で構成されており、「学部・大学院で夜間授業」「資格・免許の認定講習」「自治体職員・教員の研修」「教職員を講師・助言者として市町に派遣」「小中高生向け講座」「社会人の学び直し講座」など、大学のもつ教育機能を地域や学校に開放する方向の項目が高い負荷量を示している。そこで「教育機能開放」因子と命名する。

第3因子は3項目から成り、「公開講座の拡充」「市民開放授業の拡充」「市民対象の講演会の拡充」など、いわゆる大学開放事業に関わり、それを拡充する項目が高い負荷量を示しており、「大学開放拡充」因子と考えられる。

最後の第4因子は4項目からなるが、「実践的な専門知識・技能の人材育成」を始めとした人材育成に関する項目の負荷量が高く、「人材育成充実」因子と命名する。

市民受講生の大学への期待尺度から4つの因子が抽出されたが、「基礎的、理論的研究の推進」「実際的、実践的研究の推進」の2項目は、どの受講生においても期待が高く、特定の因子に寄与するものではなかった。受講者の回答における決定要因は、「地域貢献の拡充」「教育機能の開放」「大学開放の拡充」「人材養成の充実」といった基準をそれぞれ重視するか否かであると考えられる。

（2）因子と質問項目との相関

各因子の性格や背景を検討するため、因子と質問項目との相関をみることにする。因子分析のさい、因子得点を算出し新たな変数として保存した。この4因子に対応した変数と項目の相関係数のうち有意なものを示したものが表9である。

表9　調査項目と因子との相関係数

	第1因子 地域貢献拡充	第2因子 教育機能開放	第3因子 大学開放拡充	第4因子 人材養成充実
Q3 性別	−.050	.184**	.026	.125
Q4 年代	.187**	−.175*	−.030	−.016
Q8_4 受講理由：時間的余裕あり	.147*	−.147*	−.038	−.041
Q8_6 受講理由：学生と同じ立場	.162*	.052	.014	−.142*
Q14_2 変化：生きがいを感じる	.065	.006	.172*	.099
Q14_3 変化：多忙になった	−.015	.031	.143*	.125
Q14_4 変化：自信が持てるようになった	.004	−.038	.183**	.115
Q14_9 変化：知識や経験を誰かに伝えたくなった	.052	.006	.020	.138*
Q15_1 希望：駅前など交通の便がよい所で開講	−.124	.048	.141*	−.009
Q15_2 希望：履修証明など	−.038	.164*	.051	.046
Q15_8 希望：大学の地域づくりや課題解決に参加	.164*	−.010	−.036	−.106
Q20_1 連携で実現：大学開放事業の活性化	.101	.038	.332**	−.054
Q20_2 連携で実現：地域に大学を身近に感じてもらう	.240**	.059	.114	−.057
Q20_3 連携で実現：地域づくり活動の充実	.222**	.063	.014	−.021
Q20_4 連携で実現：生涯学習ニーズの把握など	.101	.134*	.188**	−.006
Q20_5 連携で実現：地域課題を解決する仕組みづくり	.262**	.092	−.060	.023
Q20_6 連携で実現：地域リーダー等の人材養成プログラム	.166*	.156*	.043	−.059
Q20_7 連携で実現：小中学校における学社連携プログラム	.089	.205**	−.055	.023
Q20_8 連携で実現：地域の人的ネットワークの構築	.152*	.044	−.024	.016
Q20_9 連携で実現：大学構成員が地域に帰属意識を持つ	.156*	.164*	−.014	.007

＜プロフィール項目との相関＞

有意な相関がみられたのは、「教育機能開放」因子と「性別」「年代」であり、男性より女性の方が、また高齢の年代より若い世代の方が、大学の教育機能開放に期待が高い傾向がみられる。有職、あるいは求職中の市民受講者が、キャリアアップや就職に活かすため、あるいは子育て中の受講者が小中高生への講座・セミナーを期待するなど、大学の教育機能の開放に期待をしていると推測される。

また、「地域貢献拡充」因子と「年代」にも有意な相関がみられ、年齢層があがるにつれて大学に地域貢献の拡充を期待する傾向が高まるといえる。

＜調査項目との相関＞

「地域貢献拡充」因子は、受講理由「時間的余裕あり」「学生と同じ立場」に有意な相関があり、そうした理由で受講した市民の方が地域貢献を拡充してほしいと答える傾向が強い。また、「大学の地域づくりや課題解決に参加」を希望するかどうかにも相関がみられ、「地域づくり活動の充実」「地域課題を解決する仕組みづくり」等、連携で実現する項目のうち地域貢献に関する事項に強い相関が示されている。

「教育機能開放」因子は、「時間的余裕があり」とは負の相関関係にあり、在職中あるいは家事・子育て中の受講者の方が、大学の教育機能の開放を求めているという傾向を示唆する。また、「履修証明」の希望や、連携で実現する項目「小中学校における学社連携プログラム」は有意な正の相関がみられ、やはりキャリアアップや子育て中の受講者層の方が、大学に期待する傾向が強いといえる。

「大学開放拡充」因子は、「自信がもてるようになった」「生きがいを感じる」等、受講後の変化に関する項目と有意な相関がみられた。市民開放授業がまさに本格的な大学開放の取り組みであるが、受講により、自信をもち、生きがいを感じるようになり、さらに大学開放を期待するというつながりがあることを推測させる。

「人材養成充実」因子については、全般的に有意な相関のある項目が少なかったが、受講理由「学生と同じ立場」とは有意な負の相関があり、受講後の変化「知識や経験を誰かに伝えたくなった」とは有意な正の相関がみられた。大学に「実践的な専門的知識・技能の人材養成」など人材養成を期待している市民受講者層にとって、「学生と同じ立場」で受講するという意識は強くないと考えられるが、反面、そうした層の方が、高度で専門的な人材養成をしている大学で同じ内容を学ぶことで、それを誰かに伝えたくなるという変化がより強くあらわれたと推測される。

以上、因子の命名と矛盾する傾向は見いだせず、基本的には各因子の性格づけは妥当だったと考えられる。4つの因子構造に示されるように、受講者に代表される市民が大学に抱く期待は一様ではなく、市民の大学への参加・参画が増加し、その満足度を高めるためには、それぞれの期待の軸に対応した取り組みが必要であると考えられる。

5．おわりに

これまで市民開放授業の開講・受講状況を概観し、アンケート調査結果の一部を取り上げ課題のいくつかを明らかにしてきたが、市民開放授業という大学開放の取り組みを今後どのように改善していくのか十分な検討はできていない。市民開放授業へのニーズ、大学への期待も強く示されているが、それらを活かし、大学と地域の可能性を拡げる試みも必要であり、今後の重要課題として残っている。

市民開放授業は、通学、時間的余裕、受講料などが要求され、公開講座等ほかの大学開放事業より格段に受講者への負担が大きい。その中で、毎年多くの市民が受講され、リピーターとして大学に関わっていただいていることに感謝したい。また、調査票の回収率も高く、調査に協力いただいた受講者、受講経験者にもあらためて謝意を表したい。

注

(1) 学生対象の正規授業科目を一定の受講料を取って、市民に開放する大学開放事業の一形態であり、単位の取得は伴わない。試験を課し入学検定料･入学金を必要とする科目等履修生制度･聴講生制度とは別の制度で、「公開授業」「市民開放授業」「開放授業（プログラム）」「オープン・クラス」等の名称がある。

(2) 所属・肩書は当時のもの。

(3) 所属・肩書は当時のもの。

(4) Pearson ピアソンの相関係数 .697。

(5) 2004年3月、『生涯学習推進のための地域政策調査研究報告書（平成15年度文部科学省委託研究・実践報告「生涯学習推進のための地域政策調査研究」)』、全国生涯学習市町村協議会。結果については、2008年、「大学と地域との連携に関する要因分析の試み～大学と地域との連携によるまちづくり調査から～」、『生涯学習教育研究』第10号、静岡大学生涯学習教育研究センター、3-20頁を参照。

(6) 表7において、平均値＋標準偏差が最大値を超え、天井効果が懸念されるものが複数項目ある。どの項目についても回答が「大いに期待している」「少し期待している」に集まり、「全く期待していない」という回答が極端に少なかったからだが、今回は20項目全部に共通する傾向であることもあり、分析に含めることとした。

平成２５年　３月

市民開放授業受講者各位

国立大学法人　静岡大学
イノベーション社会連携推進機構
地域連携生涯学習部門長　　阿 部　耕 也

アンケートにご協力ください

市民開放授業など静岡大学の大学開放事業にご参加いただき、ありがとうございます。
みなさまにご満足いただける大学開放事業を提供し、地域と大学の連携を進めるために、ぜひ、ご意見・ご感想等をお聞かせください。今後の参考にさせていただきたいと思います。
ご多忙中とは存じますが、同封のアンケート用紙にご記入いただき、返信用封筒にて
3月　25日（月）までにご返送くださるようお願い申し上げます。
よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先
〒422-8529
静岡市駿河区大谷８３６
静岡大学イノベーション社会連携推進機構
地域連携生涯学習部門
ＴＥＬ　０５４-２３８-４８１７
E-mail: LLC@ipc.shizuoka.ac.jp

静岡大学　市民開放授業　受講者アンケート

（該当する項目に記入、または〇で囲んでください）

N=289（回収率 69%　以下単位は%）

Q1.　これまでの受講経験　　・あり（これまでの受講科目数＿＿＿）　・初参加　15.2

1 科目 11.8　2 科目 14.9　3 科目 11.1　4 科目 6.6　5 科目 5.5　6 科目 7.3　7 科目以上 27.7

Q2.　あなたの住所（市区郡）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

静岡市駿河区 27.0 葵区 21.1 清水区 14.2 浜松市中区 10.7 他区 3.1 東部 7.3 中部 11.1 西部 4.5 県外 0.3

Q3.　あなたの性別　　・男 60.2　　・女 39.8

Q4.　あなたの年齢

・20 代 0.3　・30 代 1.7　・40 代 8.7　・50 代 11.1　・60 代 53.3　・70 以上 24.9

Q5.　あなたの職業

・会社員 5.2　・自営業 12.1　・主婦 23.2　・学生 0.0　・その他 57.8（　　）

Q6.　静岡大学市民開放授業を何でお知りになりましたか。あてはまるものにいくつでも〇をつけてください。

・新聞（静岡 9.7 中日 3.1 読売 0.3 その他 3.7）・テレビ 2.1　・ラジオ 0.0　・HP（大学 29.1 その他 0.7）・市町村広報誌 19.7　・チラシ 16.3　・知人の紹介 22.1　・その他 14.9

Q7.　事前説明会に出席されましたか。　　・出席 54.0　　・欠席 46.0

■出席された方への質問です。

事前説明会は役に立ちましたか。

・役に立った 85.4　　・役に立たなかった 2.6　　・どちらともいえない 11.9

■欠席された方への質問です。

身近な場所で開かれれば出席しましたか。　　・はい 56.3　　・いいえ 43.7

Q8.　どのような理由で市民開放授業を受講しましたか。あてはまるものにいくつでも〇をつけてください。

1. 一般教養・基礎知識を身に付けたかった 67.1　2.専門的な知識・技能を身に付けたかった 41.2
3. 現在の仕事に役立たせたかった 11.8　4. 時間的な余裕があった 47.1
5. 経費の負担が少なかった 28.7　6. 学生と同じ立場で授業に参加したかった 39.4
7. 学生や教員と交流したかった 17.3　8. 同じ立場の受講生と交流したかった 7.3
9. その他 11.1 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Q9.　受講する科目を選択する際、授業内容（シラバス）を参照されましたか。

・参照した 97.9　　・しなかった 2.1

■参照したと答えた方に質問です。授業内容は学習を進める上で参考になりましたか。

・参考になった 90.5　　・参考にならなかった 0.7　　・どちらともいえない 8.8

Q10.　今までの出席状況について（1 科目あたり）

全部出席 37.0　１～２回欠席 50.7　３～４回欠席 10.9　５回以上欠席 1.1　ほとんど欠席 0.4

Q11.　受講料の金額についてお伺いします。

・低いと感じる 11.2　　・妥当である 77.9　　・高いと感じる 10.9

Q12. 受講されての感想を次の項目ごとに該当するものを１つ選んでください。

（１）選択した科目があなたにとって適切であったと思いますか。

（複数科目を受講している場合は、全般としての感想を記入してください）

・適切である 88.7　・適切ではなかった 2.8　・どちらともいえない 8.5

（２）授業は期待した通りの内容でしたか。

・期待通り 74.5　・期待通りではなかった 5.8　・どちらともいえない 19.8

Q13. 市民開放授業を受講する上で障がいになっていることは何ですか。あてはまるものにいくつでも〇をつけてください。）

1. 時間的な余裕がない 21.1
2. 経費の負担が大きい 8.0
3. 通学の手段が限られている 42.2
4. 職場の理解が得られにくい 1.7
5. 家族の理解が得られにくい 0.3
6. 授業について行けない 1.4
7. 交流の機会やきっかけがない 11.8
8. その他 23.9 ＿＿＿＿＿＿＿＿

Q14. 市民開放授業を受講されて、自分の中で変わったと思うことはありますか。あてはまるものにいくつでも〇をつけてください。

1. 勉学意欲が高まった 63.0
2. 生きがいを感じる機会が増えた 39.1
3. 忙しくなった 9.3
4. 自分に自信を持てるようになった 18.3
5. 経済的に余裕がなくなった 0.3
6. 大学に親しみがわくようになった 45.0
7. 同世代との交流が増えた 8.7
8. 若い世代との交流が増えた 8.0
9. 知識や経験を誰かに伝えたくなった 27.3
10. 社会や地域に貢献したくなった 16.6
11. その他 11.4 ＿＿＿＿＿＿＿＿

Q15. 市民開放授業に関する次の事柄のうち、希望することはありますか。あてはまるものにいくつでも〇をつけてください。

1.駅前など交通の便のよい教室でも開講する 36.3　2.履修証明など受講したことを証明 18.0
3.大学院の授業を受講できるようにする 23.5　4.受講料の割引制度を設ける 20.4
5.受講者同士が議論するような授業を増やす 20.4　6.授業の合間に過ごせる場を設置する 14.9
7.大学のイベントや活動に参加する 13.1　8.大学の地域づくりや課題解決にかかわる 14.2
9.その他 12.1 ＿＿＿＿＿＿＿＿

Q16. 今後も受講しようと思いますか。

・そう思う 79.2　・そう思わない 2.1　・どちらともいえない 18.7

■受講しようと思われる方に質問です。

今後受講しようと思っているのは、今回の受講と同じ科目・教員ですか。

・同じ科目 26.0　・違う科目 59.5　・同じ教員 22.1　・違う教員 25.6

Q17. 現在開放されている科目以外で、今後もし開放されたら受講したいと思う科目、ジャンル等があればご記入ください。

裏面に続きます

Q18.　今後の市民開放授業の参考にしたいと思いますので、受講を通じてご不満に感じられたこと、利用したい大学施設等、なんでも結構ですのでご記入ください。

Q19.　大学が取り組むべき以下の事柄について、あなたは、静岡大学にどの程度の期待をしていますか。もっともあてはまる番号にひとつだけ○をつけてください。

	全く期待していない	あまり期待していない	少し期待している	大いに期待している
１）基礎的、理論的な研究の推進	0.8	4.3	27.3	67.6
２）実際的、または実践に直結する研究の推進	0.0	5.1	26.5	68.5
３）地域に根差し、地域に貢献する研究の推進	0.8	5.1	28.3	65.7
４）幅広い教養を身につけた人材の養成	0.8	6.3	30.5	62.5
５）実践に役立つ専門的な知識・技能を有する人材の養成	0.8	5.1	30.9	63.3
６）地域に根差し、地域に貢献する人材の育成	1.2	7.5	31.9	59.4
７）市民対象の公開講座の拡充	0.8	7.3	31.2	60.8
８）市民対象の公開授業（市民開放授業など）の拡充	0.4	5.7	29.1	64.8
９）市民対象の講演会の拡充	1.6	17.0	38.3	43.1
１０）小中学生や高校生を対象にした講座やセミナーを実施すること	4.5	30.5	40.7	24.4
１１）大学教職員を市町の事業の講師や助言者として派遣すること	2.8	28.3	41.3	27.5
１２）自治体職員や教員の研修の機会を大学が設けること	4.1	30.7	41.0	24.2
１３）学部や大学院に夜間開講の授業を設けること	4.5	35.4	37.9	22.2
１４）資格や免許を認定する講習を実施すること	6.5	30.6	36.3	26.6
１５）社会人の学び直しのための講座を実施すること	1.5	9.2	32.4	56.9
１６）学生の社会貢献活動（ボランティア活動等）を推進すること	1.6	21.6	45.6	31.9
１７）留学生と地域社会との交流をすすめること	2.8	19.2	46.4	31.6
１８）地域の共通課題に学生・教職員が取り組むこと	2.0	18.1	45.4	34.5
１９）地域文化を全国に発信するさいの手助けをすること	2.0	16.8	48.4	32.8
２０）地域の活性化のためのプログラムを開発し、提供すること	1.2	17.7	43.4	37.8

Q20.　大学と地域とが連携したり協力していくことで実現すると思われる事柄はなんですか。次のうち、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

1．公開講座・出前講座など大学開放事業の活性化 64.2
2．地域住民に大学を身近に感じてもらうこと 40.1
3．まちづくり・むらおこしなど地域づくり活動の充実 29.1
4．地域住民の生涯学習ニーズの把握などの調査研究の充実 30.4
5．地域の抱える諸課題を解決する仕組みづくり 35.3
6．ボランティアや地域リーダーなどの人材育成プログラムの充実 28.0
7．小・中学校を舞台にした学社連携・学社融合プログラムの充実 16.6
8．地域における幅広い人的ネットワークの構築 34.6
9．大学の教職員・学生が地域社会に対する帰属意識・連帯感をもつこと 34.3

Q21.　今後の大学運営の参考にしたいと思いますので、大学に対するご要望・ご意見をなんでも結構ですのでご記入ください。

以上でおわりです。アンケートへのご協力、ありがとうございました。